

令和2年度

環境エネルギー一部運営プログラム

評価票

令和3年7月  
環境エネルギー一部

# 令和2年度 環境エネルギー一部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ① 災害に強い強靱な県土づくり
- ② 県民を守る災害対応力の充実

### 2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

#### (2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ③ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
- ④ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり
- ⑤ 再生可能エネルギーの導入拡大
- ⑥ 環境負荷を軽減する地域づくり

# 令和2年度 環境エネルギー部 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



### 取組みの成果

#### ① 災害に強い強靱な県土づくり

##### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化＞

(評価)

- ・家庭・事業所における再生可能エネルギー設備（蓄電池や木質バイオマス燃焼機器など）の導入や、小売電気事業者における県内再エネ電力の供給とICTを活用したエネルギーマネジメントシステム構築モデル事業に対し助成したことにより、地域分散型エネルギーの導入拡大による災害対応力の強化が図られた。

(見直しの方向性)

- ・更なる災害対応力の強化に向けて、家庭における再生可能エネルギー設備の助成対象を拡充していく。

##### 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費	87,056 (106,101)	・家庭及び事業所における再エネ設備の導入に対する助成 412件	11
エネルギー地産地消モデル推進事業費	6,218 (7,943)	・県内再エネ電力の供給とICTを活用したエネルギーマネジメントシステムづくりに取り組むモデル事業に対する助成 1件	11
計	93,274 (114,044)		

#### ② 県民を守る災害対応力の充実

##### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜広域的な応援体制の強化＞

(評価)

- ・災害廃棄物処理計画研修会やワークショップを実施した結果、33市町村で市町村災害廃棄物処理計画が策定され、災害対応力の強化が図られた。他2市町も令和3年7月まで策定予定。

(見直しの方向性)

- ・計画未策定の市町村に対して引き続き策定支援を行うとともに、策定済の市町村に対しては、研修会等により計画の運用支援を行う。

## 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
災害廃棄物処理 対策事業費	1,009 (1,290)	・市町村災害廃棄物処理計画策定に向けた支援 災害廃棄物処理計画策定研修会を開催 参加者 45人 災害廃棄物処理に関するワークショップを 開催 全2回 参加者延べ 28人	11
計	1,009 (1,290)		

## 2 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

### (2) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



目標指標	環境学習・環境保全活動への参加者数	
	基準値（平成30年度）： 174千人 直近値（令和元年度）： 176千人（前年度比+2千人） 目標値（令和6年度）： 190千人	
	進捗状況	その他（R2の数値が未集計）

#### 取組みの成果

#### ③ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

KPI	山岳観光地観光者数					
	基準値（平成30年度）： 825千人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	856千人	872千人	888千人	904千人	920千人
	実績値	789千人（R1）				
進捗状況	その他（R2の数値が未集計）					

#### 【令和2年度における評価と見直しの方向性】

##### <自然環境の保全の推進>

##### （評価）

- ・イノシシの生息域の拡大に伴い、農作物被害は広域化しているが、侵入防止柵設置等の被害対策により、令和元年度の農作物被害額は微増に止まった（H29：50,869千円、H30：72,607千円、R1：74,385千円、H29→H30：42.7%増、H30→R1：2.4%増）。適切な被害対策が実施されない場合、再び急増に転じるおそれがある。
- ・指導者養成研修会やイノシシ被害防除研修会の開催を通じて、地域の実情に応じた住民主体による継続的かつ総合的なイノシシ被害対策の重要性が浸透し始めてきている。
- ・湯野浜海岸で海岸漂着ごみの組成調査を実施した。また、陸域部の啓発活動として「スポGOMI大会」やイベント会場等での啓発を実施したことにより、内陸部でも海岸漂着物に対する意識の向上が図られた。
- ・新型コロナウイルス感染症に対応し、温泉事業者が実施する温泉適正利用の喚起への支援を行った。温泉利用者への注意喚起により、適正利用、感染防止につながった。

##### （見直しの方向性）

- ・第2期イノシシ管理計画（R3～7）に基づき、モデル地域における被害防除対策の充実、生息環境管理の徹底及び捕獲の強化を組み合わせた総合的な被害防止対策を実践し、当該成果を周辺地域に波及させていく。
- ・海岸漂着ごみの組成調査は継続して実施し、経年的な変化を評価し、効果的な回収処理や発生抑制につなげていく。
- ・海岸漂着物の啓発活動については、河川管理者や民間団体の活動と連携して行っていく。

<環境資産の活用・継承>

(評価)

- ・令和4年度に本県蔵王で開催される第6回「山の日」全国大会(大会1年延期)に向けて、やまがた百名山トレッキングツアーの開催等により県内の機運醸成と県内外への発信等ができた。
- ・「里の名水・やまがた百選」の選定や名水の保全団体への里の名水活用に関する情報提供を通して、名水の保全や活用への意識の向上が図られた。

(見直しの方向性)

- ・「やまがた百名山」や「山の日」全国大会について、県外への情報発信に重点を置く。
- ・里の名水の観光資源としての活用、名水による地域活性化を図るため、これまでのホームページや印刷物による情報発信に加えてYouTubeなど新たな手法による情報発信の強化を図っていく。また、里の名水の保全団体による活動を支援するため、社会貢献基金など外部資金を活用するよう誘導する。

<自然環境の保全を支える人材の育成>

(評価)

- ・コロナ禍による各地のイベントやセミナー等の中止・自粛に伴い環境アドバイザー等の講師派遣の件数が伸び悩んだ一方、小学校に対し適切な情報発信を行ったことで環境科学センターの出前講座の利用件数が増加し、環境教室等の実施件数は全体として増加した。
- ・若者向けSDGs等環境学習会の内容が高校等のニーズに合致し、短期間に多くの申込みがあった。アンケート結果からは高評価がうかがえた。

(見直しの方向性)

- ・県が持っている環境学習や人材育成のメニューと、利用者のニーズのマッチングの工夫により、学習や研修の機会の提供を増やしていく。
- ・若者向けSDGs等環境学習会については、令和3年度の実施回数を増やすとともに、受講者を「若者環境パートナー」として認定し、SNS等での情報発信を協働して行う。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
イノシシ等鳥獣 被害緊急対策事 業費	4,019 (7,337)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イノシシ等への被害防除意識を醸成する研修会の開催 6地区6回開催 参加者280名程度</li> <li>・くくりわな補修資材購入経費への助成 6市町 98千円</li> <li>・新規わな猟免許取得者向けの捕獲技術向上や安全管理技能習得に関する研修会の開催 1回開催(鶴岡市)</li> <li>・有害捕獲時等の猟銃事故防止を目的とした安全射撃講習会時の弾代支援 6市町村 401千円</li> <li>・ニホンジカの越冬地等試験捕獲事業の実施 米沢市、鶴岡市で実施 5頭捕獲</li> </ul>	15
鳥獣管理推進事 業費	10,707 (11,415)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ツキノワグマやニホンジカなどの野生鳥獣の適正な管理に向けた生息状況の把握 特定鳥獣管理検討委員会 3回開催</li> <li>・ツキノワグマカメラトラップ調査の結果 蔵王山系の推定頭数 約290頭</li> <li>・全市町村アンケートによる生息動向調査</li> <li>・ニホンジカボイストラップ調査の実施</li> </ul>	15

野生鳥獣捕獲体制強化支援事業費	22,103 (24,420)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銃器等購入への助成 46件 2,069千円</li> <li>・ライフル銃新規購入への助成 7件 260千円</li> <li>・指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業の実施 捕獲業務 329頭捕獲 鳥獣管理研究会 1回開催（鶴岡市）</li> <li>・ツキノワグマ春季捕獲経費の支援 58頭 464千円</li> </ul>	15
有害鳥獣被害防止対策推進事業費	101,738 (108,956)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥獣被害対策実施隊による被害対策と侵入防止柵整備等への助成 23市町村 9,419千円</li> <li>・イノシシの夏季捕獲に対する捕獲経費の助成 上乗せ補助（県4千円+市町村4千円） 計3,358千円</li> <li>・地域ぐるみで行う鳥獣被害対策研修会の開催 現地研修会18回〔モデル地区：天童市、金山町、大蔵村、長井市、白鷹町、鶴岡市〕、 成果報告会1回</li> </ul>	15
海岸漂着物対策推進事業費	29,617 (31,986)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアによる海岸漂着物の回収を通じた発生抑制の啓発 参加者 1,858人</li> <li>・海岸漂着物の発生抑制対策をより効果的に実施するため漂着物の組成調査を実施</li> </ul>	14
やまがた山水百景魅力アップ事業費（みどり自然課）	8,120 (8,507)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山岳情報サイト「やまがた山」による「やまがた百名山」の情報発信 226回</li> <li>・「やまがた百名山」の保全活動等を行う団体に対する助成 20件</li> <li>・令和4年度に本県蔵王で開催される第6回「山の日」全国大会（1年延期）の準備 大会実行委員会の開催 2回（R2.4.3、6.17（書面開催）） 大会運営委員会の開催 1回（R3.2.16）</li> </ul>	15
自然環境整備事業費（公共・単独）	34,638 (40,379)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然公園施設の整備、補修、維持管理 蔵王国定公園（木製歩道設置） 鳥海国定公園（車道整備） 磐梯朝日国立公園（月山案内看板再設置）等</li> </ul>	15
わくわく「やまがたの山」自然体験事業費	23,425 (23,486)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6回「山の日」全国大会に向けた機運醸成を図るやまがた百名山トレッキングツアーの開催 7プラン、申込者数 465人</li> <li>・子どもたちの自然体験学習（県立自然博物館30周年記念バスツアー）の実施 利用団体数 62団体、利用人数 2,025人</li> </ul>	15
やまがた山水百景魅力アップ事業費（水大気環境課）	3,035 (3,192)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「里の名水・やまがた百選」の選定及び情報発信 令和2年度7箇所選定、累計60箇所選定</li> <li>・保全団体への里の名水の活用の情報提供</li> </ul>	6

環境教育推進事業費	7,160 (7,812)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境に関する情報収集及び発信</li> <li>・ 環境教育に関する相談対応、環境アドバイザー等の派遣など環境学習機会の提供 小学校に対する適切な情報発信を行った結果、環境教室（出前講座）の実績が増加 R1：78 団体⇒R2：86 団体</li> <li>・ 環境の保全・創造に功績があった個人、団体の顕彰 環境やまがた大賞 2 団体、奨励賞 2 団体に授与、オンライン環境展等で活動を P R</li> <li>・ 環境学習支援団体の認定、交流会の開催 新たに 3 団体を認定（全 44 団体） 環境地域づくり担い手連携推進セミナーを開催（参加者 38 人）</li> </ul>	4
山形県民 CO2 削減価値創出事業費	2,489 (2,838)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭及び事業所における再エネ設備導入による CO2 削減価値の「見える化」 認証量 R1：2,525t-CO2 ⇒R2：3,000 t-CO2 に増加</li> <li>・ 環境保全活動への助成 1 件</li> <li>・ SDGs、地球温暖化及び気候変動適応に関する若者向けの学習会を開催 10 校（13 回）、参加者数 501 人</li> </ul>	13
地球にやさしい 3R 推進人づくり事業費	3,938 (4,068)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「やまがたオンライン環境展」を開催 特設 web サイト、10/30～1/31 3R を推進する人材の育成に向けたワークショップ等を実施 期間中のアクセス数 22,576 人</li> </ul>	12
みどりの循環県民活動推進事業費	6,847 (7,087)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森を守り、育て、暮らしに活かす緑の循環システムへの理解を深める体験イベントの開催 ペン立てなどの木工体験会（13 回）</li> <li>・ やまがた緑環境税の普及啓発 新聞・ラジオによる普及啓発、広報誌「もりしあ」の発行（2 回）など</li> </ul>	15
みどり豊かな森林環境づくり推進事業費	105,028 (111,534)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村や地域住民、NPO 等がそれぞれの地域課題に沿って取り組む森づくり活動等に対する助成 市町村 141 事業、団体 64 事業、合計 205 事業</li> </ul>	15
やまがた木育推進事業費	3,113 (3,244)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの成長に合わせた木育教材の作成 これまでの紙媒体の教材に加え、木育絵本の DVD を作成し、公立図書館等に配布</li> <li>・ 「やまがた木育」を推進するための指導者養成講座の開催 4 回、参加者数 58 人 など</li> </ul>	15
温泉地感染予防推進事業費	459 (459)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温泉事業者が実施する、利用者に対する感染予防のための適正利用の喚起への支援 啓発ポスター 2 千枚、314 事業者</li> </ul>	3



計	366,436 (396,720)		
---	----------------------	--	--

④ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

K P I	温室効果ガス排出量削減率（平成 25 年度対比）					
	基準値（平成 28 年度）： 20.0%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	21.6%	22.0%	22.4%	22.8%	23.2%
	実績値	20.9% (H30)				
進捗状況	その他（R 2 の数値が未集計）					

【令和 2 年度における評価と見直しの方向性】

<環境に配慮した行動の促進>

（評価）

- ・新しい生活様式に取り組む事業者の空調設備更新等への支援により、新しい生活様式と調和した省エネの取組みが進んだ。
- ・やまがた緑環境税を活用した市町村、地域住民、NPO等が取り組む森づくり活動への支援を通して、県民参加型の森づくりの推進が図られた。

（見直しの方向性）

- ・令和 3 年 3 月策定の第 4 次山形県環境計画に掲げた 2030（令和 12）年度の温室効果ガス排出削減目標（2013（平成 25）年度比 50%削減）の達成に向け、「カーボンニュートルやまがた推進会議」を県民各層の参画を得て設置し、実効性のある取組みを検討していく。
- ・令和 3 年 3 月に「環境やまがた推進本部」から改組した「ゼロカーボンやまがた推進本部」を推進母体として、県の各分野においてカーボンニュートルの実現に向けた施策を構築し、部局横断で取り組んでいく。
- ・二酸化炭素の吸収源としての自然環境や森林の保全につながる県民参加型の森づくり活動をこれまで以上に推進していく。

<気候変動の影響への適応策の推進>

（評価）

- ・農林水産業、自然災害、健康、産業・経済活動等、各分野について、本県の特性を踏まえた適応策を検討、第 4 次山形県環境計画に盛り込み、今後施策を展開していくこととした。
- ・「山形県気候変動適応センター」について、令和 3 年 4 月に環境科学研究センターに設置することで、準備が整った。

（見直しの方向性）

- ・多様な分野にわたる適応策の展開に向けて、「ゼロカーボンやまがた推進本部」等において関係各部局との課題認識や情報の共有を積極的に行う。
- ・気候変動適応に関するセミナー開催や県ホームページの活用により、県民に対し気候変動影響や適応に関する情報発信を行う。

## 【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形県民 CO2 削減価値創出事業費(再掲)	2,489 (2,838)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭及び事業所における再エネ設備導入によるCO2削減価値の「見える化」 認証量 R1: 2,525t-CO2 ⇒R2: 3,000 t-CO2に増加</li> <li>・環境保全活動への助成 1件</li> <li>・SDGs、地球温暖化及び気候変動適応に関する若者向けの学習会を開催 10校(13回)、参加者数501人</li> </ul>	13
地球温暖化対策推進体制整備事業費	2,540 (2,950)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止対策コーディネーター及び地球温暖化防止活動推進員の委嘱 令和3年2月末現在105人に委嘱 推進員派遣事業18回、受講者570人</li> </ul>	13
省エネルギー対策推進事業費	2,746 (3,025)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の各種団体、各市町村や県等で組織する地球温暖化防止県民運動推進協議会を推進母体とし、県民の主体的・自主的な省エネ・CO2削減行動を促す省エネ県民運動を展開 季節ごとの工夫、パブリシティ枠の活用等</li> </ul>	13
みどりの循環県民活動推進事業費(再掲)	6,847 (7,087)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森を守り、育て、暮らしに活かす緑の循環システムへの理解を深める体験イベントの開催 ペン立てなどの木工体験会 13回</li> <li>・やまがた緑環境税の普及啓発 新聞・ラジオによる普及啓発 広報誌「もりしあ」の発行(2回)</li> </ul>	13
みどり豊かな森林環境づくり推進事業費(再掲)	105,028 (111,534)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や地域住民、NPO等がそれぞれの地域課題に沿って取り組む森づくり活動等に対する助成 市町村141事業、団体64事業、合計205事業</li> </ul>	13
「新・生活様式」CO2削減推進事業費	15,032 (15,244)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい生活様式に取り組む事業者の空調設備更新等への支援 29件</li> </ul>	13
計	134,682 (142,678)		

⑤ 再生可能エネルギーの導入拡大

		再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量				
K P I		基準値（平成 30 年度）： 53.6 万 kW				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	67.3 万 kW	70.7 万 kW	74.1 万 kW	77.5 万 kW	80.9 万 kW
	実績値	58.0 万 kW				
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和 2 年度における評価と見直しの方向性】

<再生可能エネルギー開発の拡大>

（評価）

- ・遊佐町沖における地域協調型の洋上風力発電の導入に向けて、住民説明会や水産業者向けセミナーを開催し理解浸透を図ったほか、事業参画を計画している事業者による共同調査や環境影響評価の手続きが開始された。
- ・熱源の利活用について、温泉熱を活用した発電を計画する事業者による検討が開始された。

（見直しの方向性）

- ・令和 3 年 3 月に策定した「山形県エネルギー戦略・後期エネルギー政策推進プログラム」に基づき、ゼロカーボン社会の実現に向け、引き続き再生可能エネルギーの更なる導入拡大を進めていく。

<再生可能エネルギーの地産地消の促進>

（評価）

- ・家庭・事業所における再生可能エネルギー設備（蓄電池や木質バイオマス燃焼機器など）の導入や、小売電気事業者における県内再エネ電力の供給と ICT を活用したエネルギーマネジメントシステム構築モデル事業に対し助成したことにより、地域分散型エネルギーの導入拡大によるエネルギー地産地消が図られた。

（見直しの方向性）

- ・持続可能な再エネ供給体制の整備として、(株)やまがた新電力の更なる需要拡大とベース電源の確保による経営基盤の安定化を図る。
- ・更なるエネルギー地産地消に向けて、家庭における再生可能エネルギー設備の助成対象を拡充するほか、再エネ熱の利活用を検討する事業者に対し事業化を支援していく。

<地域産業の活性化に向けた取組みの推進>

（評価）

- ・(株)やまがた新電力の事業展開により、地域で創出された再生可能エネルギーを地域の需要家が活用することで、地域外に流出していたエネルギー支出を地域内で循環させ、地域産業の活性化に資することができた。

（見直しの方向性）

- ・(株)やまがた新電力のノウハウを活かし、より身近な地域での地域新電力の創出を支援し、更なるエネルギー支出の地域循環を図り、地域への利益還元・地域課題の解決を進めていく。

【令和2年度関連事務事業】

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
地域連携型再生 可能エネルギー 開発促進事業費	14,131 (16,133)	・市町村と連携して事業者が行う風力発電・小水 力発電の事業可能性調査に対する助成 4件 ・内陸部での風況調査の実施 1件	7
洋上風力発電推 進事業費	2,218 (2,869)	・遊佐町沖における地域協調型の洋上風力発電導 入の推進 ・地元住民や関係者の理解浸透、具体的な漁業協 調策等の検討	7
再生可能エネル ギー発電事業等 資金利子補助事 業費	32,882 (32,882)	・県商工業振興資金（再生可能エネルギー発電事 業促進資金等）に係る利子助成 2件	7
再生可能エネル ギー熱利用等促 進事業費	0 (0)	・地中熱・雪氷熱・温泉熱の利活用研究や事業 可能性調査の事業誘導 新型コロナの影響により未実施	7
再生可能エネル ギー等設備導入 促進事業費（再 掲）	87,056 (106,101)	・家庭及び事業所における再エネ設備や蓄電池の 導入に対する助成 412件	7
エネルギー地産 地消モデル推進 事業費（再掲）	6,218 (7,943)	・県内再エネ電力の供給とICTを活用したエネ ルギーマネジメントシステムづくりに取り組 むモデル事業に対する助成 1件	7
山形県民CO2削 減価値創出事業 費（再掲）	2,489 (2,838)	・家庭及び事業所における再エネ設備導入によ るCO2削減価値の「見える化」 認証量 R1：2,525t-CO2 ⇒R2：3,000 t-CO2に増加 ・環境保全活動への助成 1件 ・SDGs、地球温暖化及び気候変動適応に関 する若者向けの学習会を開催 10校（13回）、参加者数501人	13
計	144,994 (168,766)		

⑥ 環境負荷を軽減する地域づくり

K P I	一人1日当たりのごみ（一般廃棄物）排出量					
	基準値（平成29年度）： 920g					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	894g 以下	884g 以下	876g 以下	868g 以下	859g 以下
	実績値	922g (R1)				
進捗状況	その他（R 2の数値が未集計）					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;資源循環の促進&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍による食品ロス削減セミナー開催中止の代替としてのセミナー資料の公開や、「環境にやさしい料理レシピコンテスト」及び「もったいない山形協力店」等による情報発信により、普及啓発が図られた。</li> <li>・事業者の産業廃棄物の減量化、資源化の促進支援に向けた3R推進環境コーディネーターの事業者訪問を精力的に行うことで、3R研究開発と循環型産業施設整備補助金の活用につなげることができた。</li> <li>・海岸の清掃活動を通じた海岸漂着物問題の普及啓発や出前講座等を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で規模縮小・内容変更をせざるを得なかった。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品ロスの削減については、コロナ禍を踏まえた普及啓発や、飲食店での食べきれなかった料理を持ち帰るテイクアウトボックスの実証実験を実施する。</li> <li>・引き続き、3R推進環境コーディネーターの派遣、3R研究開発支援及び循環型産業施設整備に係る補助を行うほか、新たにリサイクル認定製品の展示会の実施や瓦リサイクル製品の利用促進のためのパンフレットの作成など循環型産業の支援を行う。</li> <li>・海岸漂着物については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、各種普及啓発を継続するとともに、令和3年3月に策定された「第2次山形県海岸漂着物対策推進地域計画」に基づき、関係機関と連携し更なる対策を検討する。</li> </ul> <p>&lt;安全で良好な生活環境の保全&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の大気・水環境は概ね良好に推移しているが、一部項目で環境基準が未達成</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境モニタリングを継続して実施し、モニタリング結果の速やかな公表により、県民・事業者の意識を高める。</li> <li>・「日本一空気のきれいな県」の維持など、大気・水・土壌環境の保全と活用を図る。</li> </ul>
--

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
循環型社会形成 推進事業費	3,944 (4,513)	・ごみゼロやまがた県民運動の展開等 ごみゼロやまがた推進県民会議委員の所属 団体の会員団体等への周知や県ホームページ及びSNSによる情報発信	12

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品ロス削減セミナー資料の公開 やまがたオンライン環境展特設 web サイト等での資料公開 (R3. 1-3)</li> <li>・「環境にやさしい料理レシピコンテスト」実施 レシピ応募総数 130 レシピ(前年比 1.9 倍) 人気投票者数 349 人 (前年比 2 倍)</li> <li>・「もったいない山形協力店」登録事業の実施 新規登録店数 37 店 (登録総数 335 店)</li> </ul>	
地球にやさしい 3 R 推進人づくり 事業費 (再掲)	3, 938 (4, 068)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「やまがたオンライン環境展」を開催(特設 web サイト、10/30-1/31) 3 R を推進する人材の育成に向けたワークショップ等を実施 期間中のアクセス数 22, 576 人</li> </ul>	12
循環型産業創出 育成事業費	1, 578 (2, 328)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間における 3 R の研究開発に対する助成 1 件</li> <li>・循環型産業を担う人材育成への支援 循環型産業トップセミナー 参加者 48 人</li> <li>・製造業等における廃棄物の課題解決に向けた コンサルティングの実施 3R 推進環境コーディネーターによる企業 訪問(相談)等件数 297 件</li> </ul>	12
循環型産業基盤 整備推進事業費	20, 820 (20, 996)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の排出抑制やリサイクルの推進のための 施設・設備整備に対する助成 3 件</li> </ul>	12
循環型産業販路 拡大推進事業費	1, 109 (1, 335)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル製品の認定、リサイクルシステムの 認定 リサイクル製品新規認定 1 件 リサイクルシステム新規認証 1 件</li> <li>・リサイクル認定製品の販路開拓に対する助成 1 件</li> </ul>	12
P C B 廃棄物対 策事業費	3, 153 (4, 625)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・P C B 廃棄物等のフォローアップ調査と早期 処理対策の実施 調査件数 13, 713 件</li> </ul>	3
災害廃棄物処理 対策事業費 (再 掲)	1, 009 (1, 290)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村災害廃棄物処理計画策定に向けた支援 災害廃棄物処理計画策定研修会 (参加者 45 人) 災害廃棄物処理に関するワークショップ (全 2 回 参加者延べ 28 人)</li> </ul>	11
海岸漂着物対策 推進事業費 (再 掲)	29, 617 (31, 986)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア等による海岸漂着物の回収を通 じた発生抑制の啓発 参加者 1, 858 人</li> <li>・海岸漂着物の発生抑制対策をより効果的に実 施するため漂着物の組成調査を実施</li> </ul>	14
浄化槽整備促進 事業費	29, 890 (32, 820)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転 換に対する助成 令和 2 年度 181 基</li> </ul>	6

水質汚濁防止対策事業費	21,195 (21,222)	・最上川などの公共用水域や地下水の水環境のモニタリングと事業場監視による環境保全の推進 令和2年度公共用水域環境基準（BOD・COD）達成率 98.2%	6
大気汚染防止対策事業費	36,437 (36,586)	・PM2.5や光化学オキシダントなどによる大気環境のモニタリングと事業場等の監視による大気環境の保全 平成28年度から3年連続でPM2.5が全国で最も低い（最も空気のきれいな県）	3
計	152,690 (161,769)		